

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第181期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 佐分 孝
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に 設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第1四半期 連結累計期間	第181期 第1四半期 連結累計期間	第180期
会計期間	自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	180,214	192,429	760,252
経常利益 (百万円)	34,167	31,202	103,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,231	19,197	66,361
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	26,556	20,432	73,991
純資産額 (百万円)	819,593	879,289	866,512
総資産額 (百万円)	2,345,744	2,402,343	2,404,926
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	93.22	77.82	267.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	93.16	-	267.81
自己資本比率 (%)	34.2	35.4	34.8

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税抜きで記載しています。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4 当社の子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は前第1四半期連結会計期間より、また阪急阪神不動産(株)は当第1四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入し、当該信託が所有する当社株式は四半期(当期)連結財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

5 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

(不動産事業)

当社は、平成30年4月1日付で、阪急電鉄(株)より、同社の子会社である阪急不動産(株)の全株式を譲り受け、その上で、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)の不動産事業を会社分割等により阪急不動産(株)へ移管しました。

また、阪急不動産(株)、阪神不動産(株)、阪急リート投信(株)、(株)阪急ハウジングサポートは、同日付で、それぞれ阪急阪神不動産(株)、阪急阪神エステート・サービス(株)、阪急阪神リート投信(株)、(株)阪急阪神ハウジングサポートに商号変更しました。

(国際輸送事業)

(株)阪急阪神エクスプレスは、平成30年4月1日付で、セイノーホールディングス(株)を引受先とする第三者割当増資を実施しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間については、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により営業収益は増加したものの、前年同期に事業用地の売却があった影響等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも減少しました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	1,924億29百万円	122億15百万円	6.8
営業利益	315億78百万円	16億90百万円	5.1
経常利益	312億2百万円	29億65百万円	8.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	191億97百万円	40億34百万円	17.4

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業において阪急線が平成30年6月18日の大阪北部地震の影響等により減収となったものの、阪神線が堅調に推移したことに加え、自動車事業において連結子会社が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ6億84百万円(1.2%)増加の595億63百万円となりました。営業利益は減価償却費が増加したこと等により、前年同期に比べ72百万円(0.6%)増加の127億95百万円となりました。

(不動産事業)

マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ74億90百万円(16.1%)増加の541億24百万円となりましたが、営業利益は前年同期に事業用地の売却があった影響等により、前年同期に比べ6億80百万円(5.8%)減少の110億85百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

コミュニケーションメディア事業の情報サービス事業において取組案件が増加したことや、スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ22億20百万円(7.2%)増加の329億60百万円となりました。営業利益は各事業において諸費用が増加したこと等により、前年同期に比べ6百万円(0.1%)増加の75億77百万円となりました。

(旅行事業)

海外旅行が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ6億92百万円(8.1%)増加の92億31百万円となりましたが、営業利益は諸費用が増加したこと等により、前年同期に比べ22百万円(4.0%)減少の5億43百万円となりました。

(国際輸送事業)

日本において、航空輸出の取扱が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ18億42百万円(9.2%)増加の218億86百万円となりましたが、営業利益は原価や諸費用が増加したこと等により、前年同期に比べ3億52百万円(54.7%)減少の2億91百万円となりました。

(ホテル事業)

平成30年6月18日の大阪北部地震の影響や、平成29年12月に六甲山ホテルの運営受託を終了したこと、また改装に伴う修繕費の増加等により、営業収益は前年同期に比べ2億86百万円(1.7%)減少の162億1百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億26百万円(44.7%)減少の2億80百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ2億17百万円(2.8%)減少の75億5百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億34百万円(224.7%)増加の1億94百万円となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計については、販売土地及び建物や有形固定資産等が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億82百万円減少の2兆4,023億43百万円となりました。

負債合計については、有利子負債等が増加したものの、未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ153億58百万円減少の1兆5,230億54百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ127億76百万円増加の8,792億89百万円となり、自己資本比率は35.4%となりました。

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(2) 経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産	<国内子会社> 阪急電鉄(株)及び 阪神電気鉄道(株) ・梅田1丁目1番地計画(二期棟)	24,603	平成30年4月

平成30年4月1日付で、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が会社分割(吸収分割)により、設備の新設計画の一部(不動産セグメントの「銀座3丁目開発計画」、「(仮称)彩都もえぎ物流施設計画」、「京橋2-6街区再開発計画」)について阪急阪神不動産(株)に移管しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	254,281,385	-	99,474	-	149,258

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,745,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 27,200	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 247,149,300	2,471,493	同上
単元未満株式	普通株式 1,359,885	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,471,493	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株(議決権49個)及び30株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式がそれぞれ357,900株(議決権3,579個)及び68株含まれています。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		33株
相互保有株式	神戸電鉄株	31株
	阪急産業株	30株

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス 株	大阪府池田市栄町1番1号	5,745,000	-	5,745,000	2.26
(相互保有株式) 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	15,900	-	15,900	0.01
阪急産業株	大阪府池田市栄町1番1号	11,300	-	11,300	0.00
合計	-	5,772,200	-	5,772,200	2.27

(注)役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,836	27,072
受取手形及び売掛金	92,619	71,132
販売土地及び建物	116,177	123,091
商品及び製品	2,609	2,637
仕掛品	3,364	5,407
原材料及び貯蔵品	4,644	4,886
その他	42,435	42,309
貸倒引当金	239	215
流動資産合計	290,448	276,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,783	585,776
機械装置及び運搬具(純額)	64,081	63,086
土地	940,894	941,591
建設仮勘定	160,931	146,016
その他(純額)	17,840	18,543
有形固定資産合計	1,749,531	1,755,015
無形固定資産		
のれん	18,457	17,894
その他	1,16,756	1,17,738
無形固定資産合計	35,214	35,632
投資その他の資産		
投資有価証券	285,953	287,805
繰延税金資産	5,038	6,757
退職給付に係る資産	10,061	10,483
その他	28,894	30,544
貸倒引当金	217	216
投資その他の資産合計	329,731	335,374
固定資産合計	2,114,477	2,126,022
資産合計	2,404,926	2,402,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,891	40,002
未払費用	21,032	21,651
短期借入金	142,091	160,361
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
リース債務	1,493	1,516
未払法人税等	11,811	3,739
賞与引当金	4,405	2,930
その他	179,183	146,437
流動負債合計	406,909	386,638
固定負債		
長期借入金	625,340	619,292
社債	92,000	92,000
リース債務	5,832	5,885
繰延税金負債	179,375	180,623
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,152
退職給付に係る負債	61,654	61,617
長期前受工事負担金	52,586	59,213
その他	109,561	112,631
固定負債合計	1,131,503	1,136,415
負債合計	1,538,413	1,523,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,053	146,591
利益剰余金	583,482	600,565
自己株式	24,247	29,507
株主資本合計	804,764	817,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,146	27,614
繰延ヘッジ損益	494	414
土地再評価差額金	5,575	5,525
為替換算調整勘定	607	2
退職給付に係る調整累計額	125	940
その他の包括利益累計額合計	32,961	33,663
非支配株主持分	28,786	28,501
純資産合計	866,512	879,289
負債純資産合計	2,404,926	2,402,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
営業収益	180,214	192,429
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	139,933	153,912
販売費及び一般管理費	7,012	6,938
営業費合計	146,945	160,851
営業利益	33,268	31,578
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	721	837
持分法による投資利益	3,131	1,331
雑収入	381	373
営業外収益合計	4,256	2,563
営業外費用		
支払利息	2,564	2,422
雑支出	793	516
営業外費用合計	3,357	2,939
経常利益	34,167	31,202
特別利益		
工事負担金等受入額	471	539
その他	105	111
特別利益合計	576	650
特別損失		
固定資産圧縮損	344	597
固定資産除却損	50	970
その他	23	253
特別損失合計	417	1,820
税金等調整前四半期純利益	34,326	30,032
法人税、住民税及び事業税	8,711	11,212
法人税等調整額	2,000	835
法人税等合計	10,712	10,377
四半期純利益	23,613	19,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	457
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,231	19,197

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	23,613	19,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	240
繰延ヘッジ損益	259	78
土地再評価差額金	7	-
為替換算調整勘定	192	589
退職給付に係る調整額	250	730
持分法適用会社に対する持分相当額	932	317
その他の包括利益合計	2,942	778
四半期包括利益	26,556	20,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,173	20,204
非支配株主に係る四半期包括利益	382	228

【注記事項】

(追加情報)

(当社子会社の取締役等に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、当社の取締役、使用人等に対する株式報酬制度を採用していません。

ただし、当社子会社である阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱及び阪急阪神不動産㈱(以下、あわせて「対象子会社」という。)の役員報酬制度に関して、各対象子会社の常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除き、阪急阪神不動産㈱については、これらに加え、同社へ出向している他社の従業員を除く。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の株式を用いた信託を活用した株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年(2020年)3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,430百万円及び357,968株、当第1四半期連結会計期間1,563百万円及び387,968株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
443,713	443,635

2 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っております。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
販売土地建物提携ローン利用者	西大阪高速鉄道㈱
20,633	18,784
西大阪高速鉄道㈱	販売土地建物提携ローン利用者
18,931	4,600
PT IZUMI SENTUL REALTY	PT IZUMI SENTUL REALTY
848	1,145
NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY
401	720
その他(2社)	その他(5社)
54	158
合計	合計
40,868	25,409

なお、上記のほか、関連会社の資金調達(前連結会計年度1,655百万円、当第1四半期連結会計期間1,621百万円)に付随して経営指導念書等を差し入れています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	12,828	12,973
のれんの償却額	591	562

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,389	利益剰余金	17.5	平成29年3月31日	平成29年6月14日

2 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,970	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コミ ュニケ ーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	57,941	42,314	29,551	8,534	20,037	16,161	174,541	5,571	180,112	102	180,214
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	937	4,319	1,188	4	7	325	6,782	2,151	8,934	8,934	-
合計	58,879	46,634	30,739	8,538	20,044	16,487	181,323	7,722	189,046	8,831	180,214
セグメント利益 又は損失()	12,723	11,765	7,570	565	643	506	33,776	59	33,835	567	33,268

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の内容は、のれんの償却額 559百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コミ ュニケ ーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	58,419	49,970	31,374	9,228	21,870	15,871	186,735	5,601	192,336	92	192,429
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,144	4,153	1,585	2	16	330	7,232	1,903	9,136	9,136	-
合計	59,563	54,124	32,960	9,231	21,886	16,201	193,968	7,505	201,473	9,043	192,429
セグメント利益 又は損失()	12,795	11,085	7,577	543	291	280	32,573	194	32,768	1,189	31,578

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の内容は、のれんの償却額 559百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	93.22	77.82
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	23,231	19,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	23,231	19,197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	249,218	246,689
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	93.16	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	4	-
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(4)	-
普通株式増加数 (千株)	104	-
(うち新株予約権) (千株)	(104)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間94,075株、当第1四半期連結累計期間365,468株です。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】****1【保証の対象となっている社債】**

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第38回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	平成23年 3月17日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第45回無担保社債	同上	平成25年 3月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	平成25年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	平成26年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 杉山 健博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 秦 雅夫
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

業績の概要

(阪急電鉄株式会社)

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 平成29年4月 1日	平成30年6月14日
	(第180期)	至 平成30年3月31日	関東財務局長に提出

(阪神電気鉄道株式会社)

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 平成29年4月 1日	平成30年6月14日
	(第180期)	至 平成30年3月31日	関東財務局長に提出

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 芳則
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 禎彦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 重久
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。